

# 貸 借 対 照 表

令和7年 3月31日現在

日輕蒲原株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )	千円 5,745,003	( 負 債 の 部 )	千円 4,814,636
流 動 資 産	2,896,223	流 動 負 債	2,818,449
現 金 取 手 金 形 金 受 売 原 仕 時 前 未 そ の 他 の 流 動 資 産	86,675 187,007 1,228,600 485,213 319,116 62,353 20,003 504,597 2,656	支 払 手 形 金 買 短 期 借 入 金 賣 未 払 法 人 税 金 原 未 扦 費 用 等 仕 時 手 金 用 貯 前 未 用 金 藏 未 用 金 前 未 用 金 払 収 入 金 そ の 他 の 流 動 資 産	18,007 1,290,807 932,150 223,777 0 304,503 49,201 1,996,187
固 定 資 產	2,848,779	長 期 借 入 金 退 職 給 付 引 当 金	1,900,000 96,187
有形固定資産	2,720,759	( 純 資 産 の 部 )	930,366
機 車 工 建 械 具 設 装 運 具 器 両 用 具 仮 設 置 延 備 勘 定	1,781,166 0 156,269 783,323	株 主 資 本	930,366
無形固定資産	64,087	資 利 益 本 剰 余 金	10,000 920,366
投資等その他の資産	63,933		
投 資 長 繰 有 価 前 延 税 金 そ の 他 の 投 資	336 0 63,597 0		
合 計	5,745,003	合 計	5,745,003

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

令和6年 4月 1日から  
令和7年 3月 31日まで

日輕蒲原株式会社

	千円	千円
売 上 高		12,807,211
売 上 原 価		12,728,047
売 上 総 利 益		79,164
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	-	-
営 業 利 益		79,164
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	32	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	12,355	12,388
営 業 外 費 用		
支 払 利 息 税	23,269	
租	0	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	20,461	43,730
経 常 利 益		47,822
税 引 前 当 期 純 利 益		47,822
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		8,583
法 人 税 等 調 整 額		6,719
当 期 純 利 益		32,519

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I (重要な会計方針に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準および評価方法

##### 1 投資有価証券

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産 移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく  
簿価切下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### ①有形固定資産

定額法

取得価格が 10 万円以上 20 万円未満の有形固定資産（小額減価償却  
資産）については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

##### ②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期  
間（5 年以内）に基づく定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び  
年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務  
期間以内の一定の年数（12 年）による定率法により、それぞれ発生  
の翌期から費用処理することとしております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- |                  |                    |
|------------------|--------------------|
| (1) 消費税等の会計処理の方法 | 税抜方式               |
| (2) グループ通算制度     | グループ通算制度を採用しております。 |

II. (株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

普通株式	200株
------	------